

これまでの議論に関連する施策、データの整理

| | 課題解決の方向性 | 主な議論 | 最近の主な関連施策 | 関連データ、調査、事例等 |
|-----------|---|---|--|--|
| 入口 | 人材育成目的の具体的発信 | <ul style="list-style-type: none"> 内容が抽象的、修士と博士の違いが不明確 大学の機能については、機能別分化をキーワードとして中教審でも議論(第1回WG) | <ul style="list-style-type: none"> 大学院設置基準の改正(文科省、H18) | |
| | その他(入学選抜、定員) | <ul style="list-style-type: none"> 米国ではGREによる共通試験があるが、足りていないとされており、日本で言うならば相当の工夫が必要(第4回WG) 日本は留学生の割合が少ない | <ul style="list-style-type: none"> 留学生30万人計画(文科省、H20) | <ul style="list-style-type: none"> (欧米との学位取得者数の比較) 第6、7回WG資料 (入学選抜に工夫している例) 米国のGRE |
| プロセス | 伝承型から体系型へ ↓ 学修のレベル(量×質) | <ul style="list-style-type: none"> 学修時間を国際比較すると、単位数からの換算では不足 産業界より近年、基礎学力が不足しているとの指摘 研究への偏りから人材育成がおろそかになっているとの指摘 米国の場合、一貫性博士課程を前提として、1、2年次にコースワークを設定 平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針に「産業界との連携による実践的・体系的なカリキュラム開発」を明記 GP(グッド・プラクティス)は出てきている | <ul style="list-style-type: none"> 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(文科省、H17から2年間) 組織的な大学院教育改革推進プログラム(文科省、H19から3年間) 21世紀COEプログラム(文科省、H14から5年間) グローバルCOEプログラム(文科省、H19～) | <ul style="list-style-type: none"> (欧米、インド等のカリキュラム、修了単位数) 第1、6回WG資料、参考資料 (中国のカリキュラム) 第7回WGで中江委員より説明予定 (文部科学省の取組) 第7回WGで文部科学省より説明予定 |
| | 大学院生への経済的支援 | <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針に「大学院生をTA・RAとし教育研究に参加させ自立を促す施策の充実」を明記 アカデミアでのTAの重要性(教員としてのトレーニング) 研究費から授業料を支払うことの有効性はあるか(第2回WG) 企業が資金負担するのは国際競争の観点から公平でないとの議論がある。どのような形であれば企業も協力できるか。例えば、共同研究等の中で学生を支援できないか | <ul style="list-style-type: none"> 特別研究員事業(DC) | <ul style="list-style-type: none"> (米国の状況) 第2回WG菅委員資料 (第3期科学技術基本計画フォローアップコメント) 経済的支援を受ける博士課程の学生の率は約50%で上昇傾向にあるが、月額5万円未満の支援が過半数であり、生活費相当には至っていない 日本は、他国と比較して、高等教育における私費負担割合が高いにもかかわらず、支援を受けている学生が少ない |
| | 自立を助ける適性指導 | <ul style="list-style-type: none"> 早い段階で適性を見極めることが重要(博士より修士、修士より学士) 企業への適性を判断するために、大学側で不足している情報はないか | | <ul style="list-style-type: none"> (米国の状況) 第2回WG菅委員資料 |
| | 適切な教育活動の評価 | <ul style="list-style-type: none"> 研究活動が重視される中、漸次進んでいる 進捗度をどう把握するか | | <ul style="list-style-type: none"> (教員努力の評価を制度化している例、教育で特に工夫している例) 第2回WG白石議員資料 ⇒ Co-teaching、ランキングの有効性 (第3期科学技術基本計画フォローアップコメント) 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組(FD)が進んでいる 教員の個人評価の実施率は増加傾向にある |
| | 能力、到達度の質の確保 | <ul style="list-style-type: none"> 諸外国でも質保証の取組が議論されている(ヨーロッパではポーランド宣言に基づく高等教育改革が進展) JABEEでも修士課程の認定が始まる 欧米では、博士論文の前にComprehensive exam, Qualifying Examを課す 日本も各大学毎にハードルを設けているが、外部から見えにくい | | <ul style="list-style-type: none"> (学業成績評価を厳正実施している例、本人の質保証を工夫している例) 第3回WG牧野委員資料 ⇒ JABEEを中心とした質保証の動向 「日本の理工系修士学生の進路決定に関する意識調査」 ⇒ 学生が論文や成績の審査基準の厳正さに不満を持っているというアンケート結果 第6回WG資料 ⇒ ポーランド・プロセス 九州大学大学院工学研究院応用化学部門 ⇒ 修士を取得するために「総合試験」、博士を取得するために「資格試験」に合格しなければならない(50年にわたって行われている) |
| (博士の)適性評価 | <ul style="list-style-type: none"> トップ層は別として、ミドル以下の層の質が落ちているとの指摘が企業側、大学側双方からある 一方で、特に修士課程において、就職活動の早期化が進む中、教育の成果を適切に評価できているのかという指摘がある | | <ul style="list-style-type: none"> (企業側の動向) 第1回WG資料 ⇒ 博士号取得者に対して、コミュニケーション力、協調性、業務遂行能力に問題があると考えている企業が多い。また、博士号取得者の採用に積極的な企業の割合は低くなる傾向 | |
| 全般 | 様々な答申、提言の実行 | <ul style="list-style-type: none"> 様々な答申、提言が出されており、それぞれの方向性は間違っていないと思われる スピード感に対する認識の相違があるのではないか | <ul style="list-style-type: none"> 大学院教育振興施策要綱の策定(文科省、H18から5年間) | <ul style="list-style-type: none"> (学位の国際的な通用性) 具体的な仕組みは現状不明確 |
| | 産学官連携 | <ul style="list-style-type: none"> 様々な施策、プログラムが実施されている どう横展開するかが重要 | <ul style="list-style-type: none"> 産学人材育成パートナーシップ(経産省、文科省、H19.10～) 産学連携による実践型人材育成事業(文科省) 先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム(文科省) 産学協同実践的IT教育訓練基盤強化事業(経産省) 産学連携製造中核人材育成事業(経産省) 高度ICT人材育成プログラム開発事業(総務省) | <ul style="list-style-type: none"> (産学官連携の取組) 第3回WG資料 ⇒ 経団連、文部科学省、経済産業省の取組事例 |
| | 可視化の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 大学の多様化が進むことで、可視化のニーズは高まっている | | <ul style="list-style-type: none"> 各専攻を横並びでの比較できるものは現状ない |
| | 学生の視点 | <ul style="list-style-type: none"> 教育の受益者である学生の視点は必須である | | <ul style="list-style-type: none"> 第6回WG資料 ⇒ 修了者に対するアンケート(文科省、東大の調査あり、内閣府でも実施予定) |

質のばらつき(分散)